



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 パナホーム株式会社

コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松下 龍二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北野 幸治

TEL 06-6834-5111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	69,284	7.7	△2,509	-	△2,745	-	△1,945	-
28年3月期第1四半期	64,351	△7.3	△1,654	-	△1,907	-	△1,454	-

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,088百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 △1,237百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△11.58	-
28年3月期第1四半期	△8.66	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	268,602	155,444	54.0	863.18
28年3月期	277,327	159,286	53.5	884.26

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 144,946百万円 28年3月期 148,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

なお、平成29年3月期の配当予想については未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	179,000	9.8	5,500	16.0	5,400	18.3	3,200	18.3	19.06
通期	400,000	13.3	21,500	35.6	21,500	35.5	13,300	32.3	79.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	168,563,533株	28年3月期	168,563,533株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	641,200株	28年3月期	636,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	167,925,620株	28年3月期1Q	167,948,956株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象に関する注記)	8
4. 補足情報	9
受注及び販売の状況（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドに足踏みがみられるものの、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復傾向が継続しました。一方で、円高や株安により、経済の先行き不透明感が増しました。

住宅業界では、継続されている国の住宅取得支援策に加え、日本銀行のマイナス金利政策により住宅ローン金利が低下するなど、住宅取得への関心が高まりましたが、消費税増税の延期が決定され、また金利の先高感が弱いことから、商談の長期化も見られました。賃貸住宅では、相続税制改正に対する関心が引き続き高く、都市部を中心に堅調な需要が継続しました。

このような状況のなかで、当社グループは、お客様のライフステージ全てを事業領域と定め、様々な需要や生活者の関心を商機として捉え、新築請負事業、街づくり事業、ストック事業、海外事業の4事業分野を経営の軸に据えて事業を展開しました。

経営成績につきましては、売上高は、692億8千4百万円（前年同期比7.7%増）となりました。利益につきましては、売上拡大に伴う利益の増加はあったものの先行投資による固定費の増加により、営業利益は△25億9百万円（前年同期差8億5千5百万円悪化）、経常利益は△27億4千5百万円（前年同期差8億3千8百万円悪化）、親会社株主に帰属する四半期純利益は△19億4千5百万円（前年同期差4億9千1百万円悪化）となりました。

なお、当社グループでは、建物の完成引渡し第2四半期・第4四半期に集中することから、通常、第1四半期の売上高の割合が相対的に低くなる傾向にあります。

各事業の概況は次のとおりです。

・新築請負事業

戸建住宅では、健康・快適で安全・安心な暮らしを推進し、世界で初めて、米国の第三者安全科学機関であるUL Inc. から、室内空気質に関する国際的な認証である「住宅向けグリーンガード認証」を取得しました。4月に発売したNEW『CASART(カサート)』により、国が2020年までに標準的な新築住宅として実現を目指すネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)に、戸建住宅の全構造で対応可能となりました。また、CASART『こだわりの邸宅』の発売で、都市・都市近郊に多い50歳代を中心にした建替層の感性に伝える、上質なくらしが実現できる商品を拡充し、販売を推進しました。

3階建から7階建の多層階住宅では、女性視点の都市部のくらし提案と、繰り返し地震に強い制震鉄骨構造を採用した『Vieuno3s(ビューノ スリーエス)』を4月に発売し、ボリュームゾーンの3階建市場向け商品を充実させました。加えて、多層階住宅の魅力を体感できる「ビューノプラザ」を新たに埼玉県浦和市と大阪府大阪市に開設して全国10拠点とし、拡販を図りました。

集合住宅では、高遮音床などの機能性に加え、女性の視点に伝える賃貸住宅コンセプト『ラシーネ』を導入して心地よいくらしにこだわり、感性価値を高めた3階建賃貸住宅『Le-stagemaison FICASA3(レステージメゾン フィカサスリー)』を発売し、受注拡大を図りました。高齢者住宅では、パナソニックグループの総合力を活かした一気通貫の事業モデルの推進とともに、セミナー・イベントの開催で土地所有者様や介護事業者様との接点強化に努めました。

・街づくり事業

分譲土地・建物では、『Fujisawaサスティナブル・スマートタウン』（神奈川県藤沢市）をフラッグシップに、住む方の快適性・地域特性を考え、環境に配慮した街づくりを推進しています。各地で分譲フェアを実施し、販売を推進しました。また、木造住宅による街づくりブランド「パークナードテラス」をエリア展開し、事業拡大に努めました。

マンションでは、都心の利便性と自然を愉しめる『パークナード経堂 フォレスト&スカイ』（東京都世田谷区）や『パークナード平和大通り』（広島県広島市）など、「パークナード」ブランドを推進しました。

・ストック事業

リフォームにおきましては、4月より、ワインレッド色の「Panasonic リフォーム」の新しいブランドロゴを導入してパナソニック株式会社と当社のリフォーム事業のブランドを統一するとともに、パナホーム リフォーム株式会社をパナソニック リフォーム株式会社へ社名変更しました。販売政策を一本化し、「Panasonic リフォーム」宣伝と連携した全国リフォーム相談会の開催や店舗展開により、お客様との接点強化を図り、事業拡大を推進しました。

不動産流通では、新築とともに既存物件の取り込みによる賃貸管理戸数の拡大を図りました。また、「スムストック」の活用推進や、リフォーム部門・カスタマー部門との連携による拡販に努めました。

・海外事業

マレーシアでは、当社が開発したW-P-C構法による短工期化や、優れた防水性、安定した施工品質などを評価され、現地ディベロッパーTropicanaグループと協業し、富裕層向け戸建住宅約270戸の建築請負を受注しました。インドネシアでは、住宅事業展開を目的に、現地ディベロッパーとPanaHome Gobel Indonesia（仮称）の設立に向けて合意しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、2,686億2百万円であり前連結会計年度末比87億2千5百万円減少しました。その主な要因は、関係会社預け金が160億円減少した一方で、現金預金が22億4千5百万円、未成工事支出金が41億8百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、1,131億5千7百万円であり前連結会計年度末比48億8千4百万円減少しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が108億4千万円、未払法人税等が30億1千7百万円減少した一方で、未成工事受入金が93億4千7百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,554億4千4百万円であり前連結会計年度末比38億4千2百万円減少しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失19億4千5百万円の計上および配当金の支払が16億7千9百万円あったことによるものです。自己資本比率は54.0%（前連結会計年度末は53.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月27日の「平成28年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,838	25,083
受取手形・完成工事未収入金等	6,765	6,398
未成工事支出金	6,474	10,582
販売用不動産	68,912	69,295
商品及び製品	1,079	1,423
仕掛品	62	97
原材料及び貯蔵品	195	175
関係会社預け金	103,000	87,000
その他	5,834	6,831
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	215,139	206,863
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,594	20,560
その他（純額）	18,267	18,324
有形固定資産合計	38,861	38,884
無形固定資産		
3,704	3,704	3,455
投資その他の資産		
投資有価証券	7,138	6,694
その他	12,818	13,021
貸倒引当金	△335	△317
投資その他の資産合計	19,621	19,398
固定資産合計	62,188	61,739
資産合計	277,327	268,602

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,546	36,706
短期借入金	480	1,220
未払法人税等	3,410	393
未成工事受入金	24,949	34,296
賞与引当金	3,467	1,311
完成工事補償引当金	1,258	1,279
売上割戻引当金	4	23
その他	17,783	18,882
流動負債合計	98,901	94,113
固定負債		
退職給付に係る負債	8,271	8,231
資産除去債務	707	685
その他	10,161	10,127
固定負債合計	19,140	19,043
負債合計	118,041	113,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	41,071	41,071
利益剰余金	91,199	87,575
自己株式	△357	△361
株主資本合計	160,289	156,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	190
土地再評価差額金	△6,129	△6,129
為替換算調整勘定	△80	△180
退職給付に係る調整累計額	△5,821	△5,594
その他の包括利益累計額合計	△11,799	△11,714
非支配株主持分	10,796	10,497
純資産合計	159,286	155,444
負債純資産合計	277,327	268,602

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	64,351	69,284
売上原価	50,593	54,414
売上総利益	13,758	14,869
販売費及び一般管理費	15,412	17,378
営業損失（△）	△1,654	△2,509
営業外収益		
受取利息	52	62
受取配当金	11	6
その他	66	73
営業外収益合計	130	142
営業外費用		
支払利息	22	17
持分法による投資損失	320	262
その他	40	99
営業外費用合計	383	378
経常損失（△）	△1,907	△2,745
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	64	—
負ののれん発生益	228	—
特別利益合計	292	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	25
投資有価証券評価損	—	0
段階取得に係る差損	250	—
社名変更費用	—	52
特別損失合計	255	77
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,870	△2,823
法人税等	△414	△657
四半期純損失（△）	△1,456	△2,166
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△2	△221
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,454	△1,945

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純損失（△）	△1,456	△2,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△41
為替換算調整勘定	48	△107
退職給付に係る調整額	171	226
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	218	77
四半期包括利益	△1,237	△2,088
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,235	△1,860
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△228

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 本自己株式処分の概要

処分期日 : 平成28年8月19日
処分株式数 : 97,000株
処分価額 : 1株につき921円
資金調達額 : 89,337,000円
処分方法 : 第三者割当による処分
処分予定先 : 三井住友信託銀行株式会社

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成28年4月27日付取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、「取締役等」といいます。）の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値の連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた新たな株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、平成28年6月23日開催の第59回当社定時株主総会において承認決議されました。

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託（受託者：三井住友信託銀行株式会社、再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）に対して行うものであります。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

【受注状況】

（単位：百万円、％）

受注高	区分	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)		当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)		前年同期比	平成28年3月期 (27.4.1~28.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	29,874	32.9%	31,217		35.4%	104.5%
集合	14,117	15.6%	17,647	20.0%	125.0%	70,873	18.9%	
住宅システム部材	4,532	5.0%	2,857	3.3%	63.1%	14,269	3.8%	
新築請負計	48,524	53.5%	51,722	58.7%	106.6%	217,484	58.1%	
分譲土地・建物	11,745	12.9%	9,594	10.9%	81.7%	49,444	13.2%	
マンション	11,257	12.4%	1,563	1.8%	13.9%	17,314	4.7%	
街づくり計	23,003	25.3%	11,158	12.7%	48.5%	66,759	17.9%	
リフォーム	10,947	12.1%	11,703	13.3%	106.9%	47,188	12.6%	
不動産流通	7,531	8.3%	9,047	10.2%	120.1%	32,879	8.8%	
ストック計	18,479	20.4%	20,750	23.5%	112.3%	80,067	21.4%	
海外	748	0.8%	4,502	5.1%	601.7%	9,857	2.6%	
計	90,755	100.0%	88,134	100.0%	97.1%	374,168	100.0%	

受注残高	区分	前第1四半期末 (27.6.30)		当第1四半期末 (28.6.30)		前年同期比	平成28年3月期末 (28.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	106,126	50.2%	106,146		47.2%	100.0%
集合	65,232	30.9%	75,441	33.5%	115.7%	65,764	31.9%	
住宅システム部材	8,082	3.8%	8,800	3.9%	108.9%	7,988	3.9%	
新築請負計	179,441	84.9%	190,388	84.6%	106.1%	175,022	84.9%	
分譲土地・建物	10,156	4.8%	9,126	4.1%	89.9%	9,877	4.8%	
マンション	10,998	5.2%	5,920	2.6%	53.8%	6,695	3.2%	
街づくり計	21,155	10.0%	15,047	6.7%	71.1%	16,573	8.0%	
リフォーム	6,191	2.9%	6,846	3.0%	110.6%	5,335	2.6%	
不動産流通	—	—	—	—	—	—	—	
ストック計	6,191	2.9%	6,846	3.0%	110.6%	5,335	2.6%	
海外	4,607	2.2%	12,757	5.7%	276.8%	9,258	4.5%	
計	211,396	100.0%	225,039	100.0%	106.5%	206,189	100.0%	

【販売状況】

（単位：百万円、％）

売上高	区分	前第1四半期 (27.4.1~27.6.30)		当第1四半期 (28.4.1~28.6.30)		前年同期比	平成28年3月期 (27.4.1~28.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	23,171	36.0%	26,340		38.0%	113.7%
集合	7,275	11.3%	7,971	11.5%	109.6%	63,498	18.0%	
住宅システム部材	4,093	6.4%	2,045	3.0%	50.0%	13,925	3.9%	
新築請負計	34,540	53.7%	36,356	52.5%	105.3%	207,919	58.9%	
分譲土地・建物	9,393	14.6%	10,345	14.9%	110.1%	47,371	13.4%	
マンション	1,598	2.5%	2,338	3.4%	146.3%	11,959	3.4%	
街づくり計	10,992	17.1%	12,684	18.3%	115.4%	59,330	16.8%	
リフォーム	10,348	16.1%	10,191	14.7%	98.5%	47,445	13.5%	
不動産流通	7,531	11.7%	9,047	13.1%	120.1%	32,879	9.3%	
ストック計	17,880	27.8%	19,239	27.8%	107.6%	80,324	22.8%	
海外	938	1.4%	1,004	1.4%	107.1%	5,396	1.5%	
計	64,351	100.0%	69,284	100.0%	107.7%	352,971	100.0%	

（注）金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。